



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

(氏名) 大久保 正志
(氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,723	△1.7	243	43.2	267	50.3	199	63.3
28年3月期第3四半期	5,822	△3.6	170	△17.5	178	△26.2	122	△25.3

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 206百万円 (179.0%) 28年3月期第3四半期 74百万円 (△68.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	14.74	—
28年3月期第3四半期	9.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期第3四半期	9,502		3,816	40.2			282.26	
28年3月期	8,977		3,664	40.8			271.05	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,816百万円 28年3月期 3,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,900	△0.9	300	9.0	310	6.3	220	49.6	16.27	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,090,400 株	28年3月期	14,090,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	571,685 株	28年3月期	571,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	13,518,715 株	28年3月期3Q	13,518,715 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が堅調に推移し、企業収益は輸出が持ち直すなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるほか、米国の政策運営などの不透明感もあって、景気の先行きについては総じて慎重姿勢の状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、11月以降の円安を受けて景況感が改善し、自動車の国内販売台数は前年並みになりました。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産量はほぼ前年並みでしたが、中国の粗鋼生産が依然として高水準にあり、また原料炭価格の高騰による生産コストの上昇など、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は57億2千3百万円と前年同四半期比1.7%減少となりましたが、安価原料への置換など製造原価の低減を一段と進めたこと等により、利益面では、営業利益2億4千3百万円（前年同四半期比+43.2%）、経常利益2億6千7百万円（前年同四半期比+50.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億9千9百万円（前年同四半期比+63.3%）とそれぞれ増加させることができました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、国内自動車生産台数がほぼ前年並みとなるなか、売上高は28億8千4百万円（売上高比率50.4%）と前年同四半期と同水準になりました。

鉄鋼市場向けは、高炉の炉修工事の減少等により、売上高は10億4百万円（売上高比率17.6%）と前年同四半期比0.7%減少いたしました。

溶解炉・環境市場向けは、新設炉の受注のずれ込み等を主に、売上高は11億6千万円（売上高比率20.3%）と前年同四半期比8.5%減少いたしました。

海外市場向けは、北米向け出荷の増加等により、売上高は4億2千6百万円（売上高比率7.4%）と前年同四半期比4.0%増加いたしました。

不動産事業は、売上高は2億4千9百万円（売上高比率4.3%）と前年同四半期比0.5%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等事業が42億1千5百万円（売上高比率73.7%）と前年同四半期比0.8%減少し、営業利益は2億7千6百万円（前年同四半期比+52.8%）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は12億5千9百万円（売上高比率22.0%）と前年同四半期比6.3%減少し、営業利益は1億5千万円（前年同四半期比△12.7%）となりました。不動産事業は2億4千9百万円（売上高比率4.3%）と前年同四半期比0.5%減少し、営業利益は1億3千7百万円（前年同四半期比+2.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比1億3千5百万円（2.4%）増加し、58億2千9百万円となりました。主として、現金及び預金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比3億9千万円（11.9%）増加し、36億7千2百万円となりました。主として、貸倉庫建設に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5億2千5百万円（5.8%）増加し、95億2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比5千3百万円（1.6%）減少し、33億1千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比4億2千6百万円（21.8%）増加し、23億7千5百万円となりました。主として、貸倉庫建設に伴う長期借入金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億5千2百万円（4.1%）増加し、38億1千6百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.2%（前連結会計年度末は40.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）につきましては、株価上昇に伴う投資有価証券の状況等を踏まえ、平成28年11月10日に公表した通期連結業績予想から以下のように修正を行っております。

[通期連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	7,900	300	310	200	14.79
今回修正予想 (A)	7,900	300	310	220	16.27
増減額 (B - A)	—	—	—	20	
増減率 (%)	—	—	—	10.0	
前期実績	7,968	275	292	147	10.88

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,665	1,581,579
受取手形及び売掛金	2,554,281	2,493,188
電子記録債権	132,678	170,506
商品及び製品	531,142	459,285
仕掛品	284,887	333,404
原材料及び貯蔵品	537,758	521,386
その他	292,410	270,303
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	5,694,521	5,829,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	851,398	824,170
機械装置及び運搬具(純額)	682,894	647,148
工具、器具及び備品(純額)	41,133	41,615
土地	104,875	104,875
リース資産(純額)	205,152	174,184
建設仮勘定	—	457,889
有形固定資産合計	1,885,452	2,249,881
無形固定資産		
投資その他の資産	96,931	74,712
投資有価証券	478,158	601,527
関係会社出資金	346,329	288,477
繰延税金資産	288,052	270,463
その他	194,342	188,724
貸倒引当金	△6,565	△1,353
投資その他の資産合計	1,300,316	1,347,838
固定資産合計	3,282,699	3,672,431
資産合計	8,977,220	9,501,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,505	533,225
電子記録債務	709,955	691,315
短期借入金	1,328,100	1,473,500
リース債務	79,445	79,180
未払法人税等	47,649	5,181
賞与引当金	163,895	87,335
役員賞与引当金	11,500	9,257
その他	377,088	431,531
流動負債合計	3,363,137	3,310,524
固定負債		
長期借入金	835,200	1,302,625
リース債務	210,702	157,825
役員退職慰労引当金	120,600	132,000
退職給付に係る負債	613,211	610,022
資産除去債務	8,500	8,500
その他	161,563	164,445
固定負債合計	1,949,776	2,375,417
負債合計	5,312,913	5,685,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	60,700	60,700
利益剰余金	2,863,810	3,009,003
自己株式	△69,237	△69,237
株主資本合計	3,559,793	3,704,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,992	141,899
繰延ヘッジ損益	△577	△203
為替換算調整勘定	27,099	△30,841
その他の包括利益累計額合計	104,514	110,855
純資産合計	3,664,307	3,815,841
負債純資産合計	8,977,220	9,501,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,822,479	5,723,170
売上原価	4,339,913	4,164,969
売上総利益	1,482,566	1,558,201
販売費及び一般管理費	1,312,601	1,314,824
営業利益	169,965	243,377
営業外収益		
受取利息	543	237
受取配当金	18,031	15,823
受取家賃	12,819	12,573
為替差益	2,857	—
持分法による投資利益	110	952
補助金収入	—	14,721
その他	7,844	13,808
営業外収益合計	42,204	58,114
営業外費用		
支払利息	33,350	28,947
為替差損	—	2,197
手形売却損	1,073	723
その他	6	2,555
営業外費用合計	34,429	34,422
経常利益	177,740	267,069
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,405
関係会社株式売却益	—	744
固定資産売却益	64	—
特別利益合計	64	3,149
特別損失		
固定資産除却損	4,825	741
投資有価証券評価損	—	118
特別損失合計	4,825	859
税金等調整前四半期純利益	172,979	269,359
法人税、住民税及び事業税	22,743	37,200
法人税等調整額	28,744	32,891
法人税等合計	51,487	70,091
四半期純利益	121,492	199,268
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△500	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,992	199,268

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	121,492	199,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,119	63,907
繰延ヘッジ損益	314	374
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,989	△57,940
その他の包括利益合計	△47,794	6,341
四半期包括利益	73,698	205,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,198	205,609
非支配株主に係る四半期包括利益	△500	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。